

会 議 録

公開・非公開 の別	【開催日】令和８年１０月１日（木） 【時 間】１４時００分～１５時３０分	
公開	【場 所】文化会館２階創作実習室２	
【名称】第１３期第３回岸和田市文化振興審議会会議録		
（出席者）広瀬会長、金森副会長、肥田委員、齋藤委員、中村委員、村上委員、西村委員、 井上委員、辻委員、石川委員、青木委員 船橋魅力創造部長、田宮文化国際課長、浅田担当主幹、田中担当員 （欠席者）稲垣委員		
（傍聴者）なし		
内容：１．開会 ２．議題 文化創造ビジョン・岸和田 令和７年度実績について ・庁内における取組み ・文化施設（浪切ホール・自泉会館・文化会館）３館の取り組み ３．その他 ４．閉会		
■１．開会 ■２．文化創造ビジョン・岸和田 令和７年度実績について <u>庁内における取組み</u> <事務局より説明> 資料①「文化創造ビジョン（目標・施策）と行政の取組み」に基づき、文化創造ビジョンに掲げる ２つの重点目標と４つの基本目標を踏まえ、令和６年度と令和７年度の行政の取組状況を比較して説 明。全体としては、取組の軸は維持しつつ、内容を改善・拡充する流れとなっており、実施から改善、 拡充へとブラッシュアップが進んでいる。 基本目標ごとの取り組み数の配分は概ね横ばいで、重点目標２の情報発信に関する取組が増加して いることから、庁内で情報発信の必要性が浸透していることがわかる。事業数は令和６年度の９８事 業から令和７年度の１０２事業へ増加、事業費もＲ６約１４．５億円からＲ７約１５．７億円へと増加してお り、令和７年度の主な取組として、説明板の設置、資料のデジタル化、ＳＮＳや関係団体との連携、参 加型事業の充実など、市民が見たり参加したりしやすい形へと拡充が進んでいる。 基本目標Ⅰ「創造する力と生きる力、感受性豊かな子どもを育む」 子どもたちが文化・芸術に触れ、子どもたちの創造性や感性を育むため、子どもたちに文化を届け ることを主眼に置いている。取り組み例としては、就学前の子どもたちが文化芸術に触れる機会の重 点的な創出、子どもたちに対する文化プログラムの充実、小中学校などでの文化事業の推進、子ども たちの文化活動への育成・支援などが挙げられる。 基本目標Ⅱ「輪を広げる」 「人や地域、世界とのつながりを広げること」で「文化を通じて人と人の輪を広げる」ことをテー		

マとしている。取り組み例としては、発表・鑑賞機会の充実、高齢者・障害者等の文化活動の充実、国内外の演奏家や芸術家による公演や展覧会、文化団体への支援、文化事業への市民参画や文化交流の促進などが挙げられる。また、国際交流事業として令和6年度は、岸和田市の青少年をフランスのラ・ロシェル市へ派遣し、音楽交流やコンサート出演を実施、令和7年度はラ・ロシェル市の青少年2名を受け入れ、大阪・関西万博で演奏公演を行った。

基本目標 III 「まちの魅力を高める」

「歴史や文化、景観、イベントを活かして、まちそのものをもっと魅力的にする」という考え方の基、目標として設定している。ビジョンとしては歴史や文化財等への理解の促進と活用、伝統行事の保存・継承、自然環境や景観との調和、文化施設の整備、イベントを活用した魅力あるまちづくり、伝統工芸品などの価値発信などを設定している。具体例としては令和7年度に大阪・関西万博で、だんじりなどの展示やダンスパフォーマンス実施、また、歴史的景観を守るために、「空き家の古民家を活用する取組」も進められている。

基本目標 IV 「未来へつなぐ」

「岸和田の文化を未来へつなぐための工夫」として「文化の担い手を育てたり、活動を支えたり、情報を発信したりして、文化を次の世代につなぐ」ための取組。たとえば、文化の担い手の育成、活動団体や個人の表彰制度の整備、情報の収集と発信、文化振興基金の活用が挙げられる。特に情報発信については令和7年度は一定の工夫がされており、従来の広報紙や市ホームページだけでなく、「SNS や関係団体の発信を組み合わせる方向」に進んでいる。

自己評価の推移としては令和6年度より令和7年度の取組の方が、若干ではあるが高い評価となっている。全体的な傾向としては、行政でもデジタル化が進み、既存事業を充実させながら、情報発信の強化がなされており、「実施⇒改善⇒拡充」の流れが明確になり、PDCA サイクルが機能していると評価している。

<委員意見>

・行政として取り組むうえで市民、特に子どもに対してどれだけ周知・浸透させることができるかが課題だと思う。現在の親世代は文化芸術に関心がない場合も多く、行政として振興のための具体的なプロセスやマニュアルを検討し、ターゲットを選定する必要がある。親の行動が子どもに及ぼす影響はやはり大きい。

<事務局>

・親世代・子ども双方が参加できる催しに取り組んでいる。マドカホールでは定期的にワークショップを開催しており、また子ども向けには就学前児童向けアウトリーチ事業を今年度は市内10園で実施し、市内の全小学校には音楽家を派遣するクラスコンサートを実施した。

<委員意見>

・親世代は普段は文化芸術の場になかなか足を運ぶことはないが、子どもが主役の催しには参加することが多い。子ども向けの催しを通じて、親世代にも興味を持ってもらいたい。

・現在の親世代は共働き世帯が多く、子どもの文化活動にける時間がなかなか取れないのではない。そのため地域で子どもたちを見守り育てる活動を通じて、子どもに文化芸術活動に触れてもらう仕組みや子どもの居場所を作ることができればと思う。

・近年は習い事の種類も多く、子ども自身が習い事をたくさんしていて、文化芸術に触れる機会が減

っている面もあるのではないか。

- ・時代の変化もあり子どもだけで遊びに行かせることが難しく、子育てに手がかかる時代になったように思う。イベントは行われているが、どうすれば子どもが文化芸術に興味を持ってくれるかが課題。
- ・文化芸術に関心のある世代はシニア世代が多い。シニア世代と協力して子どもたちの文化芸術への興味に応えることのできる大人を増やすことも必要だと思う。
- ・文化芸術に触れる敷居を今まで以上に低くすることが必要になってきている。

文化施設（浪切ホール・自泉会館・文化会館）3館の取り組み

<事務局より説明>

資料②「文化創造ビジョンの指標」に基づき文化施設（浪切ホール・自泉会館・文化会館）3館の役割と成果指標について説明。指標は、この一年間に芸術・文化活動を行った市民の割合と、市民1人あたりの文化施設年間利用回数の2点であり、「実際に市民が文化にふれているか」、「施設が本当に使われているか」を重視している。3館はそれぞれ、浪切ホールは優れた舞台芸術の発信、自泉会館は建物の保存継承と身近な文化体験、文化会館は地域住民の発表・創造および子どもたちの活動支援の中核と役割が分かれている。

成果としては、芸術・文化活動を行った市民の割合は増加傾向にあり、令和5年度以降は目標値を達成しており、コロナ禍後の活動の回復傾向が見られる。一方で、市民1人あたりの文化施設年間利用回数は計画策定以降目標未達であり、施設利用の習慣は回復していない。このことから今後は「興味を持っている人に、実際に文化施設まで足を運んでもらう」ための仕組み・工夫が重要になると言える。

指標の回復の程度が揃わない要因としては浪切ホールは規模が大きく、利用人数の増減が全体の数値に大きく影響することが挙げられる。一方で、自泉会館では事業の入場率や満足度は高いものの、キャパシティの問題はあるが来館者数のさらなる拡大に向けた工夫が必要と言える。以上を踏まえ、現在の課題は事業内容の充実に加え、「広報、集客、見せ方、来館のきっかけづくり」にあると考えている。今後の対応としては、重点施設である浪切ホールへの集中的な集客強化、事業設計の見直し、好事例の横展開、広報の最適化による集客力向上、これらを方針としていく。また、コロナ禍後の回復を契機に、文化を鑑賞するだけでなく、体験し、参加し、継続的に関わる流れをつくることが重要であり、文化を日常生活の中で親しめるものとして定着させることが、まちの力につながると考えている。

<委員意見>

・一度の参加で完結するイベントではなく、そのイベントの結果や推移を鑑賞するために再度足を運ぶような仕組みが必要だと思う。

・グラフのA（文化に触れた人の割合）とB（文化施設の利用回数）を見比べると、Aは増加傾向にある一方でBは減少傾向にある。これは市民の中で文化・芸術活動の機運が醸成されているが、発表の場に参加するには至っていないと言えるのではないか。

・それぞれの施設の強みを活かして文化振興に取り組んでいかなければならない。たとえば自泉会館であればホールを活かした音楽活動の場であることが強みである。浪切ホールであれば大ホールの1500名のキャパシティが挙げられるが、これは著名な出演者を招くには座席数が少なく、若手の出演者が埋めるには多すぎる。市民団体の活動の場とすることで有効活用することはできないだろうか。

・浪切ホールについて、市民団体が活動するには利用しづらいと感じる部分がある。また、肌感覚ではあるが、観客の比率としては、市外からの観客がかなりの割合を占めているように思う。

・先ほどの説明の中で、「良い取組を共通資産にしていく」とあったが、具体的にはどのような取り組みを指すのか。

<事務局>

・直近では昨年度実施した3館合同事業「紅白音合戦」が好評であったため、今年度も「きしわだパフォーマンスバトル」として事業例を踏襲している。このように成功事例のプロセスを他の案件にも拡散・波及させていく。

<委員意見>

・「紅白音合戦」のように多様なジャンルの出演者が一堂に会することで、文化芸術の影響が広がっていく機会になるではないか。

・事務局への質問として次の2点を伺う。①3館それぞれで様々な事業をしているが、施設の垣根を超えての取り組みは難しいのか。②同様に庁内の組織を超えて連携することは難しいのか。

<事務局>

①施設によって市の直営施設、指定管理者と運営形態が異なっているが、会議体を設けて共通の課題に取り組んでいる。

②資料3にもあるように、多種多様な文化芸術に関わることを文化国際課がすべて包括して取り扱っているわけではない。庁内各課それぞれの事業に関連して文化芸術に関わる部分がある。その中で文化国際課としては、できる範囲で文化に関する問合せ等に対応している。

■ 3. その他

<事務局より説明>

・文化創造ビジョンの計画期間は令和9年度までであり、令和10年度以降の次期ビジョン策定に向け、令和9年度中に着手する必要があるため、年明け以降に第14期審議会を発足する予定である。

・行財政改革プロジェクトチームにおいて文化施設再編を検討しており、文化3施設の役割・機能整理や総量削減に向けて集約可能性のシミュレーションを進めている。早ければ来年3月頃に再編案を示す予定である。

■ 4. 閉会

<副会長>

文化は振興しなければ、中々広がらない。工夫することで市民に更に親しみを持ってもらえると思うが、手法を具体化することは難しい。3館を中心に工夫してもらっているが、まだ市民には浸透していないのが実感であり、知恵を出し合って取り組んでいただきたい。次世代育成のために市の文化の熟達者や功績のある方達を市民に広め、若い世代の文化の担い手を支援する奨学金等、施策や予算の拡充を期待する。

以上